

令和 2 年 5 月 9 日現在

機関番号：15301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13729

研究課題名(和文) 多国籍企業参入の国内企業組織構造への影響 - 垂直・水平統合についての経済分析 -

研究課題名(英文) Impact of multinational entry on domestic firms' organization structure  
-Economic analysis on vertical and horizontal integration-

研究代表者

佐藤 美里 (SATO, Misato)

岡山大学・社会文化科学研究科・准教授

研究者番号：70794585

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：生産性の高い企業の参入の脅威に直面した際、受入国内の企業がどのような対応を取るのが、また、実際の参入によってどのような影響が考えられるのか、という2点について国内企業の垂直的・水平的組織構造の変化に注目した研究を行った。多国籍企業の参入に直面し、排他条件付取引契約の締結によって参入阻止を実現する状況や、多国籍企業による国内投入財供給企業とのM&Aが国内企業の垂直組織構造に与える影響、多国籍企業の参入が競争政策の側面から水平統合を可能にする状況と水平統合の効果について分析し、まとめることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的余剰を増加される可能性のある効率的企業の参入であっても、既存企業にとっては自分の利益を奪われる可能性のある競合他社であり、多国籍企業のような効率的な企業の参入が与える影響や参入阻止が可能となる状況を解明することは、経済学的に重要な課題である。組織構造の変化は、社会的余剰の変化をもたらし、また、参入を行うかどうかの決定にも影響を与える点で、意義のある分析であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research explores two things focusing on domestic firms' vertical or horizontal organization change: what kind of strategic actions domestic firms take when facing efficient firm's entry and what kind of impacts can be considered in a market when efficient firms actually enter. We show the circumstances where a domestic firm can deter multinational entry by closing an exclusive contract, the impact of multinational M&A with domestic supplier of intermediate input on domestic vertical organization form, the situation where multinational entry enables domestic firms to horizontally integrate from a competitive policy perspective, and its impacts.

研究分野：企業の組織構造

キーワード：多国籍企業 統合 参入

## 1. 研究開始当初の背景

2013年において、多国籍企業の生産活動は全世界 GDP の 34.4% を占めており(UNCTAD 2015)、例えば、米国では輸出高よりも海外進出子会社の売上高が3倍高くなっている。多国籍企業が、国内企業よりも効率性が高いことは様々な研究で報告されており(Helpman, Melitz and Yeaple, 2004)、こうした企業の参入が国内企業に与える影響は大きい。このため、国内企業が何らかの対応策をとる可能性は高いと考えられる。

新規参入への対応策の一つとしては、競合他社との取引を禁止する排他条件付取引など、既存企業間の垂直的取引関係を強化することで参入を阻止するという方法が考えられる。これまで、産業組織の分野で、効率的企業の参入が阻止される市場環境について、理論研究が積み重ねられてきている(Segal and Whinston, 2000; Simpson and Wickelgren, 2007)。これらの先行研究により、効率的企業の参入阻止は、特定の市場環境でのみ実現し、多くの場合、参入阻止が難しいことも明らかになっている。

これら産業組織論の研究を背景としながら、前述のように多くの国が今や多国籍企業の参入に直面しているため、本研究では、効率性の高い多国籍企業の参入を前提とし、排他条件付取引等の参入阻止行動の分析に留まらず、参入阻止が困難で、実際に多国籍企業が参入してくる際の対応策として、国内既存企業が垂直的または水平的取引関係の強化や変更により、効率性を高めることで対応する可能性にも注目することとした。

ここで議論してきたような、多国籍企業の参入に直面した際の受入国内における国内企業間の関係強化についての事例は、Harvard Business Review などの経営学の研究で指摘されている。

### 垂直関係 (Dawar and Frost, 1999)

(1) ロシアにおける市場の解放にともない、ロシアのパソコンメーカーである Vist は、Compaq, IBM, Hewlett-Packard といった多国籍企業の参入に直面した。この際、Vist は小売店と排他条件付取引契約を結ぶなど、販売網の強化等の対策で市場の 20% のシェアを当時確保し、生き残りに成功している。

### 水平関係 (Bhattacharya and Michael, 2008)

(2) 中国の広告関連会社、Focus Media は、国内競合他社との合併等を通じ、同分野の多国籍企業との競争に直面しているにもかかわらず、国内シェアを保った。

このように、多国籍企業の参入は、実際に受入国内の企業組織構造(および企業間取引関係)に影響を与えている事例が見られており、参入による受入国内での企業構造の変化を分析することは重要であることが裏付けられる。

現在、多国籍企業の活動が多くの国において少なからず影響を受ける時代となっており、その影響を経済学的に分析することが求められる。特に本研究で注目する企業の組織構造の変化は、それ自体が企業の効率性に影響し、また社会的余剰の変化をもたらすものであるため、研究の進展が不可欠であると思われる。

効率的企業の参入は、受入国内での社会的余剰を増加させる可能性があるが、既存企業にとっては、自分の利益を奪われる可能性のある競合他社である。多国籍企業のような効率的な企業の参入に際し、様々な対応策をとることが予想され、その対応策が与える効果や参入阻止が可能となる状況を解明することは、経済学的に重要な課題である。

## 引用文献

- Bhattacharya, Arindam K., and David Michael. 2008. "How Local Companies Keep Multinationals at Bay." Harvard Business Review, March 2008 issue.
- Dawar, Niraj, and Tony Frost. 1999. "Competing with Giants: Survival Strategies for Local Companies in Emerging Markets." Harvard Business Review, March-April 1999 issue.
- Helpman, Elhanan, Marc J. Melitz, and Stephen R. Yeaple. 2004. "Export Versus FDI with Heterogeneous Firms." American Economic Review, 94 (1):300-316.
- Segal, Ilya, R., and Michael D. Whinston. 2000. "Naked Exclusion: Comment." American Economic Review, 90 (1):296-309.
- Simpson, John, and Abraham L. Wickelgren. 2007. "Naked Exclusion, Efficient Breach, and Downstream Competition." American Economic Review, 97 (4):1305-1320.
- UNCTAD. 2015 "World Investment Report 2011." United Nations, New York.

## 2. 研究の目的

多国籍企業のような生産性の高い企業の参入に直面した際、国内企業の対応策として、参入阻止が考えられる。しかし、先行研究により、効率的な企業の参入阻止が出来る状況は限られていることが明らかにされており、国内企業は参入を前提にした対応を検討する必要もある。

よって本研究では、次の2つの研究テーマに即して調査・分析していくことを研究目的とする。

#### 【研究テーマ1】

多国籍企業の参入の脅威に直面した際の排他条件付取引等の参入阻止行動

#### 【研究テーマ2】

多国籍企業の実際の参入が生じた際に国内企業が対応策として行う組織構造の変化

多国籍企業の参入に際して、国内企業が市場環境に  
応じて、どのような対応をしていくかを明らかにする  
ことを最終目標とする。本研究の内容は、受入国の視点  
だけでなく、多国籍企業の本籍国の視点においても、有  
益な情報をもたらす。まず、受入国として、多国籍企業誘  
致政策を行う際に起こりうる国内企業への影響、社会的  
余剰の変化について理解が進む。そして、本籍国として、自国企業が海外進出する際の採算性を  
検討する際に、考慮すべき事項を示すことができる。

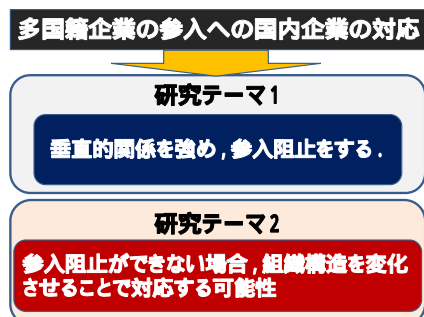


図1：本研究の問題意識

### 3. 研究の方法

最初に、先行研究を調査することで、国内のみで活動をしている企業と多国籍企業との活動規模・生産性の違いや、多国籍企業の参入が受入国の市場・企業に与える影響について理解を深める。次に、多国籍企業による参入の脅威に対する国内企業の対応策、および実際の参入が国内企業に与える影響（対応策を含む）について、国内企業の垂直的・水平的組織構造に注目して分析を行う。

特に、(1)参入の脅威に対する国内企業の対応策として、垂直的取引制限の一つである、排他条件付取引契約についての考察をし、実際に参入阻止が起こる市場環境についての解明を進めること、(2)川上市場への実際の参入が国内企業の垂直的組織構造へ与える影響を考察すること、(3)参入によって競争政策の観点から国内企業同士の水平統合が行われる可能性について考察すること、の3点に注力する。「2. 研究の目的」で言及した研究テーマ1についての研究は、(1)で、研究テーマ2についての研究は、(2)と(3)で行う。先行研究を通してデータの確認をし、事例研究をすることで、理論がとらえる現実の事象を確認しながら、これらの分析を進める。

### 4. 研究成果

下記3つの研究により、多国籍企業の参入が国内企業の組織構造の変化をもたらすメカニズムを解明する。(1)から(3)の数字は、「3. 研究の方法」で述べた(1)から(3)の注目点に対する研究であることを示す。

#### 【研究テーマ1】

(1) 効率的な新規参入企業の川上市場への参入に直面して、川上市場にいる国内既存企業が取引相手と排他条件付取引契約を結ぶことで、参入阻止を行う可能性について分析を行っている。

特に、最終財の生産に複数の補完的な投入財を必要とし、補完財供給企業に市場支配力がある場合に注目して行った分析では、排他条件付取引契約を利用した川上既存企業の参入阻止の実現可能性が明らかになった。この結果は、価格支配力を持つ補完財企業の存在により、参入の際の川下企業の利潤増加が鈍化してしまうことが原因となっている。線形需要関数や線形費用関数の仮定に依存せず、より一般的な設定においても成立することから、研究の頑健性の高い研究としてまとめることができた。

この研究を通して、効率性の高い企業の参入に直面した際に、参入阻止を目的とした排他条件付取引契約を締結することが可能となる市場環境として新たに生産工程において補完的投入財が必要となる場合が存在することを解明することができた。

#### 【研究テーマ2】

(2) 海外企業が川上市場でM&Aを行った場合の、国内の企業組織構造の垂直的变化に注目した分析を行っている。

この研究では、独占的競争モデルをベースに、固定費用と生産性の違いにより、国内に垂直的取引関係を異にする様々な組織構造の企業が内在する2カ国モデルを構築している。その上で、海外企業がグローバル調達を推し進めるために、国内の川上企業とM&Aを行い、そのことによって、国内川下企業の投入財調達方法へ影響を及ぼすことを理論的に分析している。分析の結果、M&Aにより、国内の川上企業数が限定されることで、投入財価格の上昇を招き、国内企業が垂直統合による投入財内部調達を選択する可能性が高まることを確認している。投入財供給者の限界費用差など、国家間の非対称性に注目した分析を進め、数値解析を行うことで、生産性の低い

企業の退出や投入財供給者の利潤への影響，産業全体の生産量拡大について定量的な結果を整理し，ワーキングペーパーとしてまとめた。

この研究は，海外企業が国内川上企業とのM&Aを通して，多国籍企業として川上企業に存在するようになった際，川上投入財の価格上昇という影響が見込まれ，国内企業が垂直統合による投入財の内部調達を選択することによって対応する可能性を示している。

(3) 効率的企業の参入可能性がもたらす国内企業の水平構造への影響を「合併のパラドックス」に注目して分析を行っている。

競合他社との統合のように同じ財を生産する企業との水平統合については，Salant, Switzer and Reynolds(1983)が指摘したように，統合が起ころうとしているある財市場において，統合に参加しない企業数が多ければ，統合は企業に利益をもたらさない結果となり，これを「合併のパラドックス」という。現実には，統合による競争の低下は，統合企業に利益をもたらすことが予想されるため，Salant, Switzer and Reynolds(1983)以降，この「合併のパラドックス」を解消する要因についての分析がなされてきた。公正取引委員会が発表している企業結合に関するガイドラインでは，市場シェアの高い企業の水平統合は禁止されているが，多国籍企業の参入を考慮に入れると，水平統合が認められる可能性が生じる。多国籍企業の参入により水平統合へのハードルが下がる際に，費用削減効果が見込まれるのであれば，水平統合が活発化されうる。特に統合を検討している各企業の垂直的取引関係を考慮に入れると，例えば水平統合を検討している企業がともに川下に流通経路を持つ場合，水平統合は，販売経路における効率化も期待されるため，限界費用の低下が見込まれ，水平統合の誘因をもたらす。

この研究に関しては，今後さらに検討を重ね改善していく予定である。

#### 引用論文

Salant, Stephen W., Sheldon Switzer and Robert J. Reynolds. 1983. "Losses from horizontal merger: the effects of an exogenous change in industry structure on Cournot-Nash equilibrium." *Quarterly Journal of Economics* 98(2):185-199.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato	4. 巻 56
2. 論文標題 Exclusive contracts with complementary inputs	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 145 ~ 167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ijindorg.2017.11.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato	4. 巻 1021
2. 論文標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ISER Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato
2. 発表標題 Exclusive Contracts in Durable Goods Markets
3. 学会等名 3rd Asia-Pacific Industrial Organisation Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 44th Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 XXXII Jornadas de Economia industrial (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 2nd Asia-Pacific Industrial Organisation Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	松島 法明  (Matsushima Noriaki)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	北村 紘  (Kitamura Hiroshi)		